

コラムおよび関連情報の掲載について

※本資料の内容はいずれも計画本文の審議事項ではありませんが、ご意見等がありましたら、委員会終了後に事務局までお寄せください。

1 コラムおよび関連情報の位置づけ

コラムおよび関連情報は、障害福祉に関する話題、制度および区の取組み等を、区民の皆様に分かりやすく紹介し、障害福祉について理解を深めるきっかけとなることを目的としています。また、計画本文に記載する施策・事業とは別に、区の考え方および取組み等を紹介するものとして位置付けています。現行計画においても、「みんなが一緒に遊べるインクルーシブ公園」等、3つのコラムを掲載しています。

2 現在検討しているコラム案（3案）

テーマ（案）	掲載内容（案）
① 手話でつながる地域社会	品川区手話言語条例の施行から5周年を迎えたことを機会として、手話の意義、聴覚障害への理解および手話を通じたコミュニケーションの大切さについて紹介します。
② 高次脳機能障害への理解	法整備を契機として、高次脳機能障害に対する理解促進を図るとともに、本人や家族が必要な支援につながるための情報を紹介します。
③ 障害者差別解消と合理的配慮	障害者差別解消法や合理的配慮の考え方について、具体例を交えながら紹介します。

3 関連情報（「障害福祉サービスの必要量と提供体制の整備」）

本頁では、障害者人口の推計、現在のサービス利用状況、令和7年度に実施したアンケート結果等を踏まえ、施設整備につながる障害福祉サービスの将来的な必要量を整理し、掲載します。

あわせて、今後のサービス提供体制の整備に向けた区の取組みとして、施設整備だけでなく、地域での生活を支えるサービスの充実についても記載します。

なお、今回の取組みを踏まえ、今後は、実績との乖離等を確認しながら、必要量の把握方法についても改善していく予定です。

※掲載内容等については、委員の皆様のご意見等を踏まえ、第4回の策定委員会にて共有させていただく予定です。

障害福祉サービスの必要量と提供体制の整備について

1. 概要

【掲載内容】

障害者人口の推計、現在のサービス利用状況、令和7年度に実施したアンケート結果等を踏まえ、施設整備につながる障害福祉サービスの将来的な必要量を整理し、掲載する。

あわせて、今後のサービス提供体制の整備に向けた区の実施計画として、施設整備だけでなく、地域での生活を支えるサービスの充実についても掲載する。

【算出上の留意点】

令和7年度アンケート結果のみでは、将来的な利用意向等の把握に限りがあることから、障害者人口の推計や現在の利用状況等の各種データを組み合わせて将来需要を推計し、必要量を算出する。

2. 算出サービスについて

今後の施設整備の検討に活用するため、定員数を把握できるサービスを対象として掲載する。

掲載するサービス		
生活介護	就労継続支援(B型)	共同生活援助(GH)
自立訓練(機能訓練)	就労移行支援	児童発達支援
自立訓練(生活訓練)	短期入所	放課後等デイサービス
就労継続支援(A型)	施設入所支援	

3. 算出式について

障害者人口の推計、サービス利用実績、アンケート調査における利用意向等を踏まえ、次期計画期間における将来需要を推計する。

障害者人口
の推計

利用実績
・
現在の利用状況

アンケート結果に
よる利用意向等

高需要層

今後見込まれる
サービス必要量

4. 今後の計画策定について

今後の対応としては、最新の人口動向、サービス利用実績、区民ニーズ、民間事業者によるサービス供給状況等を調査し、需要推計を更新する。

あわせて、実績との乖離を検証するとともに、算出方法の精度向上を図り、今後の施設整備の検討に活用していく。

サービス必要量の計算過程について

以下の手順により、アンケート調査の結果を踏まえた必要量を算出する

STEP 1 特にサービスの利用が必要と考えられる人の抽出

アンケート調査の結果から各サービスについて、利用が特に必要と考えられる人を抽出



STEP 2 今後の利用意向の反映

アンケート調査にて現在、障害福祉サービスを利用していないと回答した人のうち、利用が特に必要と考えられる人の「今後利用したい」割合を算出



STEP 3 将来の受給者証取得可能者数の推計

将来の障害者人口と受給者証の発行状況を踏まえ、今後取得する可能性のある人数を推計

【算出式】

- ①受給者証未発行者数 = 障害者人口の推計値 - 受給者証発行者数の推計値
- ②取得率 = 受給者証発行者数 ÷ 障害者人口
- ③将来の受給者証取得見込数 = 受給者証未発行者数 × 取得率
(今後取得する可能性のある人数)



STEP 4 今後必要と見込まれるサービス量の算出

「今後の利用意向割合」 × 「将来の受給者証取得可能者数」により、今後必要と見込まれるサービス量を算出

サービス種別	特にサービスの利用が必要と考えられる人
生活介護	以下の【1】のいずれかに該当し、かつ【2】を満たす人 【1】対象者（いずれか1つ以上） ・一般就労または外出いずれかが困難である ・強度行動障害がある ・医療的ケアを必要としている 【2】状況条件（必須） ・家族の介助負担が大きい
自立訓練（機能訓練）	・高次脳機能障害がある人
自立訓練（生活訓練）	以下の【1】のいずれかに該当し、かつ【2】を満たす人 【1】対象者（いずれか1つ以上） ・精神障害者保健福祉手帳を所持している ・自立支援医療費支給認定を受けている 【2】状況条件（必須） ・地域で一人暮らしを希望している
就労継続支援（A型）	・18歳～64歳で一般就労を希望している人
就労継続支援（B型）	・18歳～64歳で障害の程度や症状により一般就労が困難な人
就労移行支援	・18歳～64歳で一般就労を希望している人
短期入所	以下のいずれか1つ以上に該当する人 ・介助者が高齢である ・介助者が就労している ・家族の介助負担が大きい ・医療的ケアを必要とする ・重症心身障害がある
施設入所支援	以下のいずれか1つ以上に該当する人 ・医療的ケアを必要とする ・介助者が75歳以上である ・強度行動障害がある
共同生活援助（グループホーム）	以下のいずれかに該当する人 ・日常生活動作に介助が必要で、介助者が高齢である、または健康への不安や身体的負担を抱えている ・施設入所者で、入居できるグループホームがない ・施設入所者で、グループホームでの生活を希望している
児童発達支援	・未就学児で発達障害の診断を受けている人
放課後等デイサービス	・特別支援学級または特別支援学校に在籍している人